

平成十四年度同窓会総会報告

平成十四年九月二十八日、平成十四年度の同窓会総会が、例年通り東京支部との共催で、東京神田錦町の学士会館本館の二〇二号室にて十七時より開催された。

小林岳彦(日立国際電気、平一)東京支部幹事補佐の司会のもと、まず野宮敏靖(日立国際電気、昭三十九)東京支部長から、開会の挨拶があった。挨拶の中で、米田電気電子学会(IEEE)に、はじめてアジア人研究者の名前を戴いた西澤メダルが創設されるとの紹介があった。次いで、西澤潤一同窓会会長からご挨拶をいただき、「今後の日本にとって、独創的な仕事は是非とも必要であり、そのために教育を含め、十分に考えていかなくてはならない。東北大学には、独創的な研究を多く生みだし推進する伝統があり、それを継承しなければならない。伝統の継承と更なる発展には、同窓生の連携が必要であり、同窓会が基本となる。」との話があった。

電気情報系運営委員会委員の牧野正三教授(昭四十四)より、八月に応用物理学科が電気情報本館へ移転したことで、二十一世紀COEでは、「新世代情報エレクトロニクスシステムの構築」(拠点リレー、内田龍男教授)が採択の見込みであり、半導体、ストレージ、光デバイス、ディスプレイに関する基礎研究、開発研究、応用システム研究を行うことが紹介された。

引き続き議事に入り、平成十三年度本部事業報告並びに十三年度会計報告、平成十四年度事業計画並びに十四年度会計予算案が原案通り承認された。また、報告の中で、同窓会名簿の作成がほぼ終了し、十月を目処に購入者に発送される予定であることが報告された。次いで、平成十五年役員選出に移り、会長、副会長に西澤潤一現会長、大槻幹夫現副会長が再選され、総務幹事に根元義章教授、庶務幹事に内田龍男教授、会計幹事に中島康治教授、広報幹事に阿曾弘具教授が選出された。

その後、東京支部総会に移り、平成十三年度東京支部事業並びに会計報告、平成十四年度東京支部事業計画並びに会計予算案が原案

通り承認され、次いで平成十五年東京支部役員選出が行われ、支部長には、伊野岡義氏(昭四十二、沖電気工業)、副支部長に岡川敏光氏(昭四十四、NTT-ME)、幹事に今川洋一氏(昭五十九、沖電気工業)、副幹事に坂本昌住氏(昭五十一、NTT-東日本)が選出された。

引き続き十七時三十五分から、小野寺正KDDI株式会社代表取締役社長(昭四十五)に講師をお願いし、「通信事業の現状と今後の動向」という演題で、特別講演が行われた。今後の通信事業の展開について興味ある講演であった。本誌の講演の要約をご覧いただきたい。

その後、会場を十九時より二〇一号室に移し懇親会が開催された。今川東京支部副幹事の司会で、まず叙勲者の紹介と物故者への黙祷の後、伊野東京支部長の開会挨拶のち、西澤会長がご挨拶され、ついで中村慶久電気通信研究所所長(昭三十九)から、通研の近況の紹介を含めたご挨拶があった。次に佐藤利三郎名誉教授から西澤メダル創設に対するお祝いのお言葉、大学・教育改革・技術開発に対するご提言があった。引き続き大槻副会長から、東京で開催される「西澤メダル創設を記念する会」の趣旨説明と本同窓会共催の提案があり、満場一致の賛同を得た後、副会長のご発声による乾杯、懇談に移った。

懇談の席では、参加者が欲談する中、平成十五年東京支部副会長に就任する岡村敏光氏より同窓会活動への抱負をお話しいただいた。懇親会は、恒例により若手会員による万歳三唱で締めくくられた。

最後に、本会開催にご尽力をいただいた東京支部役員の皆様に感謝する。
(根元義章 記)

平成十四年度同窓会総会特別講演要旨

「通信事業の現状と今後の動向」

講師 KDDI株式会社代表取締役社長 小野寺 正

・通信事業の規制緩和とその効果

昭和六十年(一九八五年)に電気通信事業の自由化が行われたが、この時は国際、長距離、移動体等の事業領域ごとの参入ということで、言わば「仲間内の競争」であった。その後、平成七年(一九九五年)に事業法の一部改正があり、事業区分を超えた「全面競争」に突入した。さらに、平成九年(一九九七年)頃からインターネットの台頭とともに新たな競争の時代に入っている。一昨年あたりから、それまで全く関係のなかった新たな事業者が新しいビジネスモデルで参入してきている。従来の事業者は電気通信事業そのもので利益を生み出そうとしてきたが、最近はその周辺で儲けようという動きが見受けられ、競争の環境が一変している。

第一種電気通信事業者は現在、平成七年(一九九五年)時と比較して約三倍の三百八十四社。また、第二種電気通信事業者は特に劇的に増加しかねない状況の下、平成十二年(二〇〇〇年)にKDDI、DDI、IDOの三社が合併した。もはや、ある程度の規模がないと通信事業で生き残るのは困難である。規制緩和の効果としては、通信料金の低価格化が最も顕著であり、表面きても国内は四分の一、国際通話(日米間)は七分の一になっている。

携帯電話については、一九八九年当時は基本料金が月額三万四千円であったが、自由化により非常に多様なお客様にお使いいただけるようになった。二〇〇〇年には固定電話と携帯の数が逆転している。売り上げは、一九八五年から順調に伸びていたが、一九九八年頃から鈍化してきている。通信事業は一種・二種の区分が原則廃止方向にあり、ますます競争が激しくなると思える。

通信トラフィックの推移では、携帯電話から携帯電話への通話が増加しており、通話が集中する時間帯も朝・夕から夜間・深夜へと変化する。現行の夜間・深夜通話が割引となる料金体系を見直すべきであるが、なかなか難しいところがある。

・通信事業の収入構造の変化

固定の電話はテーラを含めて収入削減の予測があり、頭の痛いところである。携帯電話を含めた全体の売上高でも十%程度の伸びであり、前年比伸び率も徐々に落ちる予想である。ではどうするか。電気通信事業者はこれまでは通信トラフィックのみを運んでいた。今後は通信の周辺を伸ばす必要がある。これがなければ日本のIT化は進まない。米国のインフラが先行し、「箱物を作ったが中身が無い」状況で苦境に立っている。

インターネットについては、日本では二〇〇五年には光ファイバーがxDSLを抜くであろうとの予測がある。長距離部分はコストが安価になってきているので問題は無いが、いわゆる「ラストワンマイル」の問題が残る。ここに競争原理が導入されなければ光ファイバーによる高速インターネット環境は整わないと考えられる。

携帯電話の国内普及率は頭打ちであり、パーソナルユースだけでは端末数の伸びは期待できないが、通信トラフィックはまだ増加する。したがって、容量確保の点から第三世代の携帯電話がどうしても必要である。当初のアナログ時代は各国で方式が異なっていた。その後音声のデジタル化によりシステムキャパシティが飛躍的に増加し、ユーザ当たりの基地局コストが下がると、デジタル中心に成長が続く。欧州ではEUTRAC方式にらんで統一方式であるGSM方式が使われるようになった。

これまでの音声中心のデジタルから、マルチメディア化を進めるためにもっと伝送速度が必要になっていく。ただし、お客様にとっては、伝送速度はどうでもよいことであり、インフラがどうよりも、「携帯電話でどのようなサービスが受けられるか」「端末には魅力があるか」が重要である。第二世代のように「使えればよい」ということではなく、お客様は魅力あるサービス・端末に向いている。